

記載例

郵便番号、住所または納税通知書送付先及び電話番号を記載してください。

(イ) 欄：今まで申告されている方は、資産の種類別に取得金額の合計額が既に記載されています。

(ロ) 欄：前年中に減少した資産の取得金額の合計額を資産の種類別に記載して下さい。※この欄の合計額は種類別明細書（減少資産用）の取得金額合計と同じです。

(ハ) 欄：前年中に取得した資産の取得額の合計を資産の種類別に記載してください。※この欄の合計額は種類別明細書（増加資産・全資産用）の取得額の合計額と同じです。

(ニ) 欄：(イ) - (ロ) + (ハ) によって算出した取得価格の合計額を、資産の種類別に記載して下さい。資産の増減がない場合は(イ) 欄と同じ金額を記載してください。

申告書提出日を記載してください。

個人は事業を開始した年月日を記載してください。法人は法人の設立年月を記載してください。

事業種目を具体的に記載してください。また、法人は資本金等の金額を記載してください。

所有者の法人番号（13桁）または個人番号（マイナンバー12桁）を右詰で記載してください。

経理を委託している税理士等の氏名、電話番号を記載してください。

各項目について、該当する方を○で囲んでください。

令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日		令和 ○ 年度			
愛媛県喜多郡内子町長 小野 正久 殿		償却資産申告書(償却資産課税台帳)			
1 住所 (フリガナ) 〒791-3301 愛媛県喜多郡内子町内子○○番地 (電話 ○○○-○○○-○○○)	3 個人番号又は法人番号 ○○○-○○○-○○○-○○○	8 短縮耐用年数の承認	有	無	
2 氏名 (フリガナ) 内子○○○株式会社 代表取締役 内子 太郎 (屋号)	4 事業種目 (資本金等の額) ○ 百万円 製造・サービス業	9 増加償却の届出	有	無	
	5 事業開始年月 ○○ 年 ○ 月	10 非課税該当資産	有	無	
	6 この申告に 応答する者 の係及び 氏名 (電話 ○○○-○○○-○○○)	11 課税標準の特例	有	無	
	7 税理士等 の氏名 (電話 ○○○-○○○-○○○)	12 特別償却又は圧縮記帳	有	無	
		13 税務会計上の償却方法	定率法	年額法	
		14 青色申告	有	無	
資産の種類	前年までに取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)	15 市(区)町村 内における 事業所等 資産の所在地
1 構築物	156000		1350000	1506000	① 内子○○○番地
2 機械及び装置	12830000	185600		12644400	② 五十崎里○○番地○
3 船舶					③
4 航空機					
5 車両及び運搬具					16 借用資産 (有・無)
6 工具器具及び備品	160000		1000000	1160000	貸主の名称等 ○○県○○市○○区○○番地 ○リース株式会社
7 合計	13146000	185600	2350000	15310400	17 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借
資産の種類	※ 評価額 (ホ)	※ 決定価格 (ヘ)	※ 課税標準額 (ト)		18 備考(添付書類等)
					・前年度より増減(増・減) ・解散・廃業等 年 解散・廃業・その他() ・組織等の変更 年 月 変更 ・住所等の変更 年 月 変更・移転・閉鎖・その他() (何れも移転先)

氏名・ふりがなを記載してください。法人にあっては名称・代表者名を記載してください。また、屋号がある場合は記載して下さい。

この欄は、記載の必要はありません。ただし電算処理により全資産申告を行う場合は記載してください。

次のような事項があれば記載してください。1.課税標準額の特例に係る内容 2..送付先や申告案内に関する事項 3.その他、この申告に必要な事項及び評価額の参考になる事項。

町内に2カ所以上の事業所がある場合については3つまで記載して、主たるものを○で囲んでください。

借用資産の有無について該当する方を○で囲んでください。

事業用家屋の所有区分について、該当する方を○で囲んでください。

該当するものに○を付けて、変更事項等がある場合は記入してください。

記載例

申告書に記載の氏名、法人にあたっては法人名を記載してください。

取得価格を右詰で記入してください。アラビア数字で判読ができるようにはっきりと記載してください。3桁ごとの枠ははみ出しても構いません。

3枚のうち、2枚目というようにページ数を記載してください。

所有者の氏名又は名称		令和○年度		種類別明細書（増加資産・全資産用）		1枚のうち		1枚目			
内子〇〇株式会社						氏名コード		CD 一連番号			
行番号	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月 年 月	取得価額 (イ) 千円	耐用年数 (ロ)	価額 (ハ) 千円	※課税標準の特例 コード 率	課税標準額 千円	増加事由	摘要
01		1 看板広告	1	5 04 10	350000	10				①・2 3・4	
02		1 屋外給排水設備	1	5 04 02	1000000	15				①・② 3・4	
03		6 コピー機	5	5 04 06	500000	5				①・2 3・4	
04		6 エアコン	3	5 04 05	500000	6				①・2 3・4	
05											
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
				小計	2350000						

数字で記載をしてください。

- 構 築 物 → 1
- 機 械 装 置 → 2
- 船 舶 → 3
- 航 空 機 → 4
- 車 両・運搬具 → 5
- 工具・器具・備品 → 6

この部分は記載の必要はありません。

- 1.当該資産の名称等を資産の種類順に記載してください。
- 2.楷書ではっきりと記載してください。
- 3.正式な名称が分からない場合などは製造メーカーと型式番号などを可能な範囲で記載してください。
- 4.同一金額で同型製品を複数取得している場合は個別に記載せず、数量を変更してください。

資産を購入・制作した年月を記載してください。
※年月は数字で記載してください。

- 「昭和」 → 3
- 「平成」 → 4
- 「令和」 → 5

※1月1日に取得した場合はその前年の12月を取得月としてください。

ページごとに取得金額の合計額を記載してください。

耐用年数表に定める耐用年数を記載してください。

- 1.中古資産等取得し、税務会計上見積耐用年数によっている場合は、その耐用年数。
 - 2.短縮耐用年数によっている場合はその耐用年数。
- ※空欄で提出されたり、正当な理由がなく耐用年数が短く計上されている場合は当町で適宜処理をさせていただきます場合があります。

電算申告以外の方は、この網掛け部分の記載は必要ありません。

- 概要欄には次のような事項を記載してください。
- 1.非課税または課税標準の特例が適用される資産
 - 2.他の市町村からの異動により受け入れた資産。
 - 3.その他、価格の決定に必要な事項。

- 該当する増加事由の番号を○で囲んでください。
- 新品取得 → 1
 - 中古品取得 → 2
 - 移動による受入れ → 3
 - その他 → 4

(注)1 「取得年月」の「年号」の欄は、平成は4、令和は5を記入してください
「取得年月」欄の記入例：平成31年4月取得⇒「4 31 04」 令和元年5月取得⇒「5 01 05」
2 「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古品取得、3移動による受け入れ、4その他のいずれかに○印を付けてください。

記載例

申告書に記載の氏名、法人にあたっては法人名を記載してください。

当該資産の取得価格を右詰で記入してください。アラビア数字で判読ができるようにはっきりと記載してください。3桁ごとの枠をはみ出しても構いません。
※取得した時の申告資料、または修正申告した時の資料を確認して転記してください。

3枚のうち、2枚目というようにページ数を記載してください。

資産が減少した場合は「1」を修正する場合は「3」を○で囲んでください。

過去の申告時に付された資産コードを転記してください。過去に未記入だった場合は省略して構いません。

数字で記載をしてください。
構 築 物 → 1
機 械 装 置 → 2
船 舶 → 3
航 空 機 → 4
車 両・運搬具 → 5
工具・器具・備品 → 6

1.当該資産の名称等を過去の申告資料等から転記してください。
2.楷書ではっきりと記載してください。
3.正式な名称が分からない場合などは製造メーカーと型式番号などを可能な範囲で記載してください。
※過去の申告資料に記載がなかった場合は申告漏れの可能性があるのでご相談ください。

過去の申告書から資産を購入・制作した年月を転記してください。
※年月は数字で記載してください。
「昭和」 → 3
「平成」 → 4
「令和」 → 5

ページごとに取得金額の合計額を記載してください。

該当する減少事由の番号を○で囲んでください。
売却 → 1
除却 → 2
移動 → 3
その他 → 4

資産の一部が減少した場合は、
1.数量欄に「減少した数量」を記載してください。
2.取得価格欄に「減少分の取得価格」を記載してください。
3.減少区分「2」を○で囲んでください。
4.摘要欄に「取得した数量」のうち「減少した数量」を記載してください。

当該資産が減少したことについて必要があれば適宜記載して下さい。

所有者の氏名又は名称			令和○年度		1枚のうち		1枚目	
内子〇〇株式会社			種類別明細書(減少資産用)		事務所	氏名コード	CD	運番号
行番号	異動区分	*資産コード	資産の名称等	数量	取得年月	取得価額	耐用年数	*課税標準の特例
1	2	3	4	5	6	7	8	9
1	2	3	4	5	6	7	8	9
01	1・3	15	2 コンプレッサー	1	4 15 12	100000	10	1
02	1・3	21	2 金属加工機	1	4 24 03	85600	10	1
03	1・3							
04	1・3							
10	1・3							
11	1・3							
20	1・3							
小 計						185600		